実績報告書

届出者	住所	大阪市住之江区南港東3-2-40	氏名	水間急配株式会社 代表取締役　横田隆三

特定事業者の主たる業種	44道路貨物運送業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、冷蔵、冷凍食品のメーカー及び問屋から配送センターへの集荷、配送センターから、量販店、コンビニの各店への配送を府下、２営業所にて行っている	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	6,291 t-CO_2	5,300 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	6,364 t-CO_2	5,374 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.5 %	14.3 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.2 %	14.1 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 輸送量 ）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

車両（トラック）については、平成20年以前のモデルについては代替予定。無駄なアイドリングを減らす様に月次会議にて指示している。昨年より代替がスムーズに行える環境になり、今期は26台の入替予定です。

(2)推進体制

各部門所長を環境責任者として温室効果ガスの排出及び人工排熱の抑制対策に取り組んでいます。車両についてはハイブリット仕様車を購入していたが故障多発の為、ハイブリット仕様車の導入は見送っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪府高石市高砂1丁目６番地	氏名	三井化学株式会社 大阪工場長　髙木　岳彦

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	当工場では原油より分離したナフサを初めとする原料を使い、エチレン、ポリプロピレン、フェノールなど多くの製品を生産しています。その他にもアンモニア、尿素、シランガスなども生産しています。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	1,705,684　t -CO_2	1,496,823　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	1,731,228　t -CO_2	1,522,169　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	-1.0 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産数量（千トン）　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度は基準年度と比較すると、生産量、温室効果ガス排出量ともに減少しました。
また削減率(原単位ベース)は、基準年度に比べての-0.78%の悪化となりました。２０１８年度は、西地区定修により、エチレンとその誘導品プラントの無効用役増加により原単位が悪化しています。
さらに、６月に工場内のボイラー火災、台風の影響、プラントトラブルの影響により生産量が低下し、無効用役が多く発生し原単位が大きく悪化しました。特に、アンモニア系プラント（アンモニア・尿素・メラミン）の停止回数が多く、影響が出ました。

(2)推進体制

全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムの導入を進め、大阪工場においては、全職場でISO14001を認証取得しております。　全社で「エネルギー委員会」を設置し、大阪工場を含めたエネルギー管理の適切性、妥当性及び有効性を確実にする様、努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市港１４番地	氏名	三井金属鉱業株式会社 大阪工場長　　植村　恭一
特定事業者の主たる業種		21窯業・土石製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者	
事業の概要		建築、断熱、緑化用等に使用されている「焼成真珠岩（パーライト）の製造および販売を行っている。原料の真珠岩または松脂岩は福島県喜多方市、兵庫県美方郡で採石している。生産工場として大阪府貝塚市、福島県喜多方市と２工場を有している。販売拠点は、東京都品川区および大阪府貝塚市に営業部署を排している。		

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	7,070　t -CO_2	6,875　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,150　t -CO_2	6,948　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.9 %	1.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.9 %	1.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 製品生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

焼成炉の更新により燃料原単位の向上要因はあったが、原石の品質悪化（膨張しにくい原石のため燃料を多く使用する）の影響が強くなり、燃料原単位の改善が進まなかった

(2)推進体制

三井金属内に省ｴﾈ委員会があり、省ｴﾈに関しては報告等を通じてPDCAを回している。また、毎月のCA会議を実施し、ｴﾈﾙｷﾞｰの使用状況や原単位の管理ならびに従業員の省ｴﾈ意識の高揚を図っている。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区神田駿河台3-9	氏名	三井住友海上火災保険株式会社 取締役社長　原 典之

特定事業者の主たる業種	67保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	損害保険業	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	4,948 t-CO_2	5,226 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	5,467 t-CO_2	5,765 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	-5.7 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-5.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

熱量増加の要因は、温暖化により、空調による使用熱量が増加したことが原因と考えられる。

(2)推進体制

関西総務部とビル管理会社が連携し、夏季28度設定、冬季22度設定等を実施する。また、本社主導の社内環境取組（電力削減、紙使用量削減、ガソリン使用量の削減）に取り組む。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸ノ内一丁目1番2号	氏名	株式会社　三井住友銀行 代表取締役 道・　剛太郎

特定事業者の主たる業種	62銀行業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	銀行の本部機構及び各支店と各出張所	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	18,819 t-CO_2	18,187 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	21,552 t-CO_2	20,810 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.4 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			%	3.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

温室効果ガス削減状況は、東日本大震災後の関西電力からの節電対応要請を全店舗に昨年と同様に実施(照明間引き、空調温度管理)したことや老朽更新対象店舗に対しては省ｴﾈ設備導入効果、更に昨年度より実施している店舗改装等による業務効率化や店用車数減少に伴うガソリン使用量削減効果もあり、基準(2017年度）比3.4%の削減を実施。温室効果ガスの排出目標（▲3.0%）以上を達成。引続き省エネ対応を実施予定。

(2)推進体制

経済産業省から、大阪本店ビルが第二種エネルギー管理指定工場に指定された際に作成した管理標準通りに推進中。
具体的には、当ビルのエネルギー管理責任者が立案し、省エネルギー推進組織の審議を経たのち、管理部長の承認を受けて各種省エネ活動を進めている。

実績報告書

届出者	住所	東京都港区芝3-33-1/東京都千代田区大手町2-3-2 大手町ﾌﾟﾚｲｽ ｲｰｽﾄﾀﾜｰ	氏名	三井住友信託銀行株式会社／住友商事株式会社 不動産ｶｽﾄﾃﾞｨ部長　吉田 浩／代表取締役　兵頭 誠之

特定事業者の主たる業種	99分類不能の産業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	住友ビルディングの賃貸業 Ⅰ号受託者三井住友信託銀行株式会社、住友商事株式会社、 Ⅱ号受託者三井住友信託銀行株式会社、の3社で 住友ビルディングを区分所有し、賃貸業を実施している。 共用部分は3社の区分所有持分割合にて共有している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	6,849　t -CO_2	6,836　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	7,776　t -CO_2	7,744　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.2 %	1.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.6 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年間平均入居率　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

当該年度については、常時点灯している地下3～4階の共用廊下及び各機械室の照明器具LED化した。又、ｶﾞｽ熱源機器のﾎﾞｲﾗｰを3台全て更新し、僅かながらにも運転効率が向上していることに加えて、中間期に外気温の変動に注視しつつ、各機の運転時間を可能な限り短時間に抑える等行った結果、僅かながら削減効果があった。今対策年度においては、専有部内の照明機器改修（LED化）を中心に省エネ対応を図る事としたい。

(2)推進体制

以前取得したISO14001環境マネジメントシステムを活用し、継続的に省エネ及び環境負荷の低減に努めていく。新規の設備投資は難しい状況の為、機器の運転時間やスケジュールの見直し等、効率改善による省エネを考えたい。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号	氏名	三井住友信託銀行株式会社 取締役社長　橋本　勝

特定事業者の主たる業種	62銀行業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	・特定事業所(千里ビル)　コンピュータセンター及び事務所 ・特定事業所以外の事業所　三井住友信託銀行支店・部署の営業店舗ならびに事務所(平成30年4月1日時点：大阪府内に大阪本店1拠点（住友ビル内に、本部各部、大阪本店営業部・大阪中央支店）、15支店、1出張所、1事務センターを設置)	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(　29)年度	前年度(　30)年度
温室効果ガス総排出量	7,529 t-CO_2	7,521 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,311 t-CO_2	8,291 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標 (32　年度)	第1年度 (30　年度)	第2年度 (31　年度)	第3年度 (32　年度)
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	0.2 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　(事業所の床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

基準年度に比して温室効果ガス総排出量の削減は厳しい結果となったが、これは前年度実績報告でも報告の通り、主な事業所である千里において、ＢＣＰ対応用のバックアップシステムの新規導入をはじめ、拠点集中化が進んだことによるものである。
引き続き、目標値クリアーに向けた取り組みを推進していく予定。

(2)推進体制

主な事業所である千里ビルではOGCTSによる地域冷暖房地域に位置し、同システムの導入等による省エネ推進に取組んでいます。また、平成21年4月改正省エネ法の施行を機に、包括的なエネルギー管理とCO2排出管理を推進するためのシステム（@エナジー）を導入し、拠点のエネルギー使用量データ集計をしています。
「省エネ対策」や「環境マネジメントシステム」の推進体制に関して、当社グループでは「SDGsの取り組み＆環境マネジメント」として、環境負荷削減を目指す項目①電力使用量の削減、②紙使用量の削減、

③廃棄物発生量の削減、④グリーン購入の4項目に着目して、各部署で積極的な取り組みを推進しております。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内1-1-3 日本生命丸の内ｶﾞｰﾃﾞﾝﾀﾜｰ	氏名	三井物産株式会社 代表取締役社長　　安永　竜夫

特定事業者の主たる業種	55その他の卸売業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	鉄鋼製品、金属資源、ﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ、機械・輸送ｼｽﾃﾑ、化学品、ｴﾈﾙｷﾞｰ、食料、流通事業、ﾍﾙｽｹｱ･ｻｰﾋﾞｽ事業、ｺﾝｼｭｰﾏｰﾋﾞｼﾞﾈｽ事業、ICT事業、ｺｰﾎﾟﾚｰﾄﾃﾞｨﾍﾞﾛｯﾌﾟﾒﾝﾄの各分野において、全世界に広がる営業拠点とﾈｯﾄﾜｰｸ、情報力などを活かし、多種多様な商品販売とそれを支えるﾛｼﾞｽﾃｨｸｽ、ﾌｧｲﾅﾝｽ、さらには国際的なﾌﾟﾛｼﾞｪｸﾄ案件の構築など、各種事業を多角的に展開	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	3,836　t -CO_2	3,746　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,271　t -CO_2	4,150　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	2.3 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 述べ床面積のうちの使用面積　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

入居ﾃﾅﾝﾄ業種によりｴﾈﾙｷﾞｰ使用量が大きく変動し、ﾋﾞﾙ全体の排出量にも影響を及ぼす為、共用部ｴﾘｱの省ｴﾈ対策（工事を含む)実施及び館内ﾃﾅﾝﾄへ節電協力の出状並びに電力使用量比較表(前年同月ｸﾞﾗﾌ)を配布し省ｴﾈを図っている。ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量を原単位ﾍﾞｰｽで1.8%削減出来た為、引き続き省ｴﾈ対策・運用を推進する。

①エレベーターかご室天井照明LED化工事(全14台)実施。

(2)推進体制

環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを確実に推進していく為、当社はｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ･ｸﾞﾙｰﾌﾟでの環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ推進体制を構築、環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄを統括する責任者として「環境担当役員」を設置するとともに、環境・社会貢献部長が環境ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ体制の運営を担っている。そして、営業本部をはじめとする各部署長がそれぞれの組織全体をﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄする体制を構築している。その上で、全社目標を設定、「ｻｽﾃﾅﾋﾞﾘﾃｨ委員会」を含めた定期的なﾚﾋﾞｭｰを行うことで、環境・社会ﾘｽｸ管理体制の継続的改善を図る。

当社単体および国内子会社に関し、ｴﾈﾙｷﾞｰ使用量を原単位で年平均1%以上低減することを目標に掲げ、ｸﾞﾙｰﾌﾟ一丸となって温室効果ｶﾞｽ排出量の削減を推進している。

実績報告書

届出者	住所	東京都中央区日本橋室町2-1-1	氏名	三井不動産株式会社 代表取締役社長　菰田　正信

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産事業を行っており、主としてオフィスビルの賃貸事業、および商業施設の賃貸事業を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	49,348 t-CO_2	48,695 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	55,728 t-CO_2	55,455 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	1.5 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	0.7 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 床面積×（稼動月／12カ月）　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

設備更新の時期にある事業所では、照明設備のLED化を実施した。
運用面では、熱源機器、空調設備の運転における季節毎の見直し、その他の運用対策も継続事項として取組を実施した。
必要に応じた対策の見直しや改善を行った結果、温室効果ガスの排出量は、基準排出量に対し、原単位ベースで1.5%削減することができた。

(2)推進体制

当社では、ESG推進部会を年４回予定しており、全社をあげＣＯ２削減対策の検討を行っております。
専門業者による省エネルギー診断を行うほか、関連部門により構成されるエネルギー管理定例を月１回開催し、対前年比のエネルギー使用量のチェックを行い、改善策を検討しております。また、対策工事についても積極的に検討し、計画的な実施を今後も継続していきます。

実績報告書

届出者	住所	愛知県半田市中村町二丁目6番地	氏名	株式会社Mizkan 代表取締役　岡田　誠治

特定事業者の主たる業種	9食料品製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	食酢の製造（原料処理～醗酵）、社内原料用醤油の製造、及び食酢・調味料の家庭用・業務用製品を製造している。主な製造品目は穀物酢・米酢・味ぽん・本みりん他。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	9,416　t -CO_2	9,442　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	9,642　t -CO_2	9,677　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-0.6 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.6 %	-0.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産KL　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

◆前年同様に夏場の電力ピークカット（デマンド抑制）を実施するとともに、エネルギーロスを未然防止として設備維持を実施した。また温室効果ガス排出抑制対策として、『８、工場照明のLED化』、『９、蒸気ボイラー更新』を実施したが昨年に対し労働環境整備などによる電力使用量が増加したことにより購入電力が増加となり目標に対し0.6%の増となった。

(2)推進体制

◆グループ本社の中長期計画・方針を受けて工場目標として展開し取り組むとともに毎年、結果の検証から中長期計画達成に向けて取り組みを実施。◆エネルギー管理統括者、エネルギー管理企画推進者、エネルギー管理担当者を選任して省エネ活動の強化を図っている。また、毎月　状況・進捗確認を工場長・管理職による工場会議にて実施し見直しを各課会議にて展開している。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル	氏名	三菱瓦斯化学株式会社 代表取締役 社長　藤井 政志

特定事業者の主たる業種	16化学工業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	主に、その他の有機化学工業製品の生産を行っている。府内のその他の事業所としては営業部門である大阪支店（事務所）が１箇所ある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	13,264　t -CO_2	12,899　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	13,713　t -CO_2	13,297　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	0.9 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 生産量　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は下記の活動等により、生産量当たりの温室効果ガス排出量を削減した。装置トラブルで、生産量減、都市ガス使用量増となり、3カ年削減計画の1年平均1%には若干及ばなかった。しかし、計画どおり活動を継続することで3カ年計画は達成の見込み。
①エネルギー効率の高い運転方法の採用　②スチームトラップ診断による蒸気漏れの抑制　③照明LED化　④電気室更新に伴い高効率変圧器の採用

(2)推進体制

・省エネルギー対策の推進とともに装置トラブルを削減し安定運転に努めることにより、エネルギー原単位改善、温室効果ガス排出原単位改善を図るため、省エネルギー委員会を開催して目標達成に向けた取り組みを行っている。
・ＲＣ（レスポンシブル・ケア）品質活動計画において環境保全に関する目標を定め、目標達成に向けた取り組みを行っている。

実績報告書

届出者	住所	堺市西区築港新町3町1番9号	氏名	三菱マテリアル株式会社 堺工場長　宇佐美　知生

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	非鉄金属・セメントなどの基礎材料、金属加工、半導体関連・電子製品の製造及びエネルギー・環境ビジネスを行っており、全国では15ヵ所の工場及び6ヵ所の支店又は支社を保有する。大阪府では、銅荒引線及び同ビレット・ケークを製造する堺工場と、関西全域を対象として営業活動をする大阪支社がある。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	39,524 t-CO_2	38,310 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	41,224 t-CO_2	39,912 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	-2.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-2.6 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 堺工場の生産量[千トン]　）

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

2018年度は引き続き、事務棟散水設備の継続使用、照明器具のLED化等を実施し温室効果ガス削減に取り組んだが、全体的な生産量の減少、生産ラインのトラブルによる歩留まり悪化、生産量に寄与しないテスト品の鋳造やエネルギー消費量の多い製品・特殊製品の生産増加が大きく起因し原単位ベースで2.8%の悪化となってしまった。

(2)推進体制

・堺工場ではISO14001を取得しており、これに基づきマネジメントシステムを運用し、更には省エネルギーの推進を図ることで、エネルギー原単位の向上を目指す。
・堺工場では環境管理委員会（１回/月）を開催し、マネジメントプログラム推進報告、エネルギー原単位の報告等を実施しており、現体制を継続していく。

実績報告書

届出者	住所	東京都千代田区丸の内２－７－１	氏名	株式会社　　三菱ＵＦＪ銀行 取締役頭取執行役員　　三毛　兼承

特定事業者の主たる業種	62銀行業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	１．預金業務　　２．貸付業務　　３．外為業務 ・　上記業務を中心に銀行業務を展開している。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	18,217　t -CO_2	21,508　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	21,169　t -CO_2	24,239　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.1 %	10.8 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	13.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 延床面積　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

既存の大阪三菱ビルも稼動しつつ、新規の大阪ビルの運用が開始されたため、大幅にエネルギー使用量が増えた。しかしながら、新規の拠点ビルは高効率機器を導入し本格的に2018年10月以降に稼動したことが寄与し、原単位ベース（単位面積当り）ので温室効果ガスの排出量は減少。削減率10.8％と3.1％の目標を達成。

(2)推進体制

新規拠点ビルに高効率機器を導入。また銀行総務部担当者と設備管理会担当者にて月例会議を実施。
その場でエネルギー使用実績及び熱源等の運用状況を取りまとめたデータを元に、
今後の運用（電気・ガスの使用量等の削減など）についての検討を行っています。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区湊町１－４－１	氏名	株式会社　湊町開発センター 代表取締役社長　間渕　豊

特定事業者の主たる業種	69不動産賃貸業・管理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	不動産賃貸業及び管理業 自動車ターミナル施設の経営 駐車場の経営	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	4,572　t -CO_2	4,437　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	4,963　t -CO_2	4,823　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	3.0 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

点灯時間の長い光天井部のＬＥＤ化工事、ガス炊吸収式冷温水発生器１台のオーバーホール実施による運転効率の改善により、目標値（排出量ベースで3%）を達成することができた。

(2)推進体制

・省エネ、温暖化対策への取り組みとして館内巡回を実施し、照明の間引きや点灯時間の調整を行い、エネルギー管理を行っています。
・月末ミーティング等において、機器点検結果などに基づく機器整備状況の確認を行い、運転効率の維持及び効率低下防止に努めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府富田林市 大字甘南備２３４５番地	氏名	南河内環境事業組合 管理者　吉村　善美

特定事業者の主たる業種	88廃棄物処理業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	組合構成市町村（富田林市・河内長野市・大阪狭山市・河南町・太子町・千早赤阪村）の一般廃棄物の処理を行っている。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	47,889　t-CO_2	48,427　t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	48,364　t-CO_2	48,897　t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.1 %	-1.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.1 %	-1.2 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

「当組合地球温暖化対策実行計画」等の対策内容に基づき活動した結果、計画最終年度の目標3.1%の削減に対し、1.2%の増となってしまいましたが、エネルギー起源の温室効果ガス排出量は基準年度比2.9%の削減が達成できております。

(2)推進体制

「南河内環境事業組合地球温暖化対策実行計画推進会議」及びその下部組織である「ワーキンググループ」にて当組合地球温暖化対策実行計画に基づく活動量や取組状況の把握及び温室効果ガス排出量の進捗管理を行っている。

実績報告書

届出者	住所	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1 イオンタワー6階	氏名	ミニストップ株式会社 代表取締役社長　藤本　明裕

特定事業者の主たる業種	58飲食料品小売業	
該当する特定事業者の要件		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	コンビニエンスストア『ミニストップ』を展開。 ミニストップ店経営希望者とフランチャイズ契約を締結し、商品情報や経営ノウハウを提供。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	7,067 t-CO_2	7,913 t-CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	8,096 t-CO_2	8,884 t-CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択		削減率（排出量ベース）	%	%	%	%
	レ	削減率（原単位ベース）	3.0 %	-28.0 %	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	-25.5 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（ 年間平均営業店舗数 ）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

月末の営業店舗数を合計し12ヶ月で除した年間の平均営業店舗数

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

店内照明をLED化、ファサード看板をLED化、太陽光発電設備を導入、冷凍冷蔵設備を高効率冷凍冷蔵設備に交換、新店で高効率設備機器を導入、配送車と社有車のアイドリングストップの励行およびルートの効率化により、温室効果ガスの総排出量を削減をするように致しました。
温室効果ガス増加の要因としては、省エネ対策が一巡した為となります。

(2)推進体制

エネルギー管理統括者が中心となり、エネルギー使用に関わる各部署が削減目標を定めたうえで、CO2削減に向けた様々な取り組みを実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府箕面市西小路4－6－1	氏名	箕面市 箕面市長　倉田　哲郎

特定事業者の主たる業種	98地方公務	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	本市（人口135,377人）地域内の ・小中学校、図書館、福祉施設等各種施設の設置管理 ・道路、公園、上下水道等の生活環境の整備 ・廃棄物処理等のサービス提供 など、地方自治法に基づいて、住民の日常生活に直接関係する事務を包括的に処理する。	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017　）年度	前年度（　2018　）年度
温室効果ガス総排出量	39,961　t -CO_2	39,092　t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	42,687　t -CO_2	41,696　t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0　t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020　年度）	第1年度（2018　年度）	第2年度（2019　年度）	第3年度（2020　年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	2.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	2.4 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

消灯の実施など職員に省エネルギーの考えが浸透し、年々温室効果ガス削減に対する意識が高まっている。

(2)推進体制

点検体制として、副市長を会長とする「箕面市快適環境づくり推進本部」を筆頭に、各部の副部長級を環境配慮推進員、各課や公共施設の長を環境配慮担当者とし、全庁的な取り組みの推進をはかる。

実績報告書

届出者	住所	東大阪市 菱江４－６－３６	氏名	三船工業 株式会社 代表取締役　船奥 敬

特定事業者の主たる業種	23非鉄金属製造業	
該当する特定事業者の要件	レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第１号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第２号に該当する者
		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第３条第３号イ又はロに該当する者
事業の概要	製缶前工程、金金属板への印刷加工	

◎　温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間

2018　年　4　月　1　日～　2021　年　3　月　31　日（3年間）

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度（　2017 ）年度	前年度（　2018 ）年度
温室効果ガス総排出量	3,015 t -CO_2	2,258 t -CO_2
温室効果ガス総排出量（平準化補正後）	3,187 t -CO_2	2,364 t -CO_2
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t -CO_2

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分			削減目標（2020 年度）	第1年度（2018 年度）	第2年度（2019 年度）	第3年度（2020 年度）
選択	レ	削減率（排出量ベース）	3.0 %	25.2 %	%	%
		削減率（原単位ベース）	%	%	%	%
削減率（平準化補正ベース）			3.0 %	25.9 %	%	%
吸収量による削減率			%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容（目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入）

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値　（　　）

（温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法）

◎　事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

第１年度については、生産性の向上、とくに、製品歩留の向上により、基準年度比削減率に寄与した。次年度についても、さらなる歩留り向上により、受注増に対しても、目標達成の見込みである。

(2)推進体制

温暖化対策に取り組む為、デマンド管理を行ない、製造部長を中心として現状把握及び改善を継続して検討してまいります。